

(2022年8月)

## ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

### <要点>

#### 【政治】

●米州機構が、ハイチに対する国際社会の対応を批判するコミュニケを発出（8日）。

#### 【経済】

●石油製品不足が深刻化。

#### 【社会】

●ユニセフが、ハイチにおいて、数千人の子どもたちが急性栄養失調で死亡する可能性があるという警告（5日）。

### 1 政治

- 1日 当地西、独、仏の各大使館及び欧州連合（EU）代表部は、共同声明を発出し、首都圏を中心とするハイチの人権状況の悪化を悲観している旨述べるとともに、武装集団（ギャング）による性的暴力を非難した。また、同共同声明は、ハイチ当局に対し、「これらの不当な人権侵害に直ちに終止符を打つための努力を強化する」よう要請している。
- 2日 「8月30日合意（以下、「モンタナ合意」）関係者は、記者会見を開き、首相府は対話を進める意思を有していないとし、「モンタナ合意」は首相府との政治交渉から距離を置く旨発表した。これに対し、3日付当地 Le Nouvelliste 紙は、対話を望んでいないのはむしろ「モンタナ合意」であると批判する「9月11日合意」関係者の発言を報道している。
- 2日 「9月11日合意」の署名者である民主人民部門（SDP）の主要メンバーのひとりであるネネル・カシー氏（Nenel Cassy）（元上院議員）が、記者会見の席上、「9月11日合意」からの離脱を発表。なお、当地ガゼット紙は、通常、民主人民部門の記者会見は、ネネル・カシー、アンドレ・ミシエル及びマージョリー・ミシエルの3名によって行われるが、同日の記者会見にはネネル・カシー氏しか参加しておらず、民主人民部門の分裂を読み取ることができると報じている。なお、アンドレ・ミシエル及びマージョリー・ミシエルは、民主人民部門（SDP）の「9月11日合意」へのコミットメントを改めて表明している。
- 4日 「9月11日合意」署名者である「ハイチの変革及び価値向上のための運動（Mouvement pour la transformation et la valorisation d' Haïti : MTV）」党首は、同合意は機能していない旨批判。他方、同党は同合意からの離脱は考えていないとのこと。

- 5日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、モイーズ大統領の暗殺に関与した疑いでハイチ司法当局に指名手配され、トルコで逮捕されたものの数か月後に釈放されたサミール・アンドン氏が米国に戻った旨報じた。
- 6日 8日付当地 Le Nouvelliste 紙は、カリーヌ・ジャン＝ピエール米大統領報道官が、記者会見の席上、「ハイチは複雑に絡み合った危機に陥っており、この状況が一夜にして解決することはない。簡単な答えはなく、すべてを理解するには時間が必要であり、またそれは米国だけの問題ではない」旨述べたと報じた。
- 8日 米州機構は、同機構ウェブサイトにて、「Communiqué of the General Secretariat of the Haiti on 8 August 2022, Democracy and Security」と題したコミュニケを掲載。同コミュニケは、「ハイチの危機は、同国勢力と国際社会の行動を原因としており、国際社会は、最近 20 年の間に、ハイチの問題に対応することができる制度を構築することができなかった。ハイチは、資源もなく、暴力がはびこっており、技術的能力も持たず、財政的な蓄積がないにもかかわらず、国際社会は、ハイチ人自身による問題解決が重要であるとの立場をとっている。」と国際社会の対応を批判している。
- なお、11日、当地 Le Nouvelliste 紙は、本コミュニケに関する論説記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「フロリダ州の日報『マイアミ・ヘラルド』は、米州機構事務局長が、同紙とのインタビューにおいて、ハイチへの新たな国連ミッション派遣に賛成であることを明らかにした。同事務局長は、武装集団間の抗争及び壊滅的な経済危機、国家機関の機能不全は、不安定な治安状況に起因しており、国連平和維持軍のハイチ派遣が必要であると考えている。他方、本紙論説委員は、同事務局長はこのようなコミュニケを発出するほどハイチ情勢に関心を有しているのか、同事務局長は、国連平和維持軍のハイチ派遣に関する特別任務にでもついているのか、本件に関し同事務局長は米州機構常任理事会で過半数の加盟国を説得することができるのだろうか、そして、そもそもアンリ首相は本コミュニケに示された考え方に対しどのような考えを持っているのかなどの疑問を呈している。」
- 8日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、フランシスコ・ローマ法王が、カナダ訪問中の7月29日に、ハイチは危機的状況にあるとの見解を示した旨報じた。
- 15日 国連安保理は、治安情勢が改善し、ロジ準備が整い次第、包括的、平和的、自由、公正かつ透明な選挙を実施するために、政治な合意が喫緊の課題であるとするコミュニケ (note) を発出した。
- 18日 アンリ首相がカリブ共同体・共同市場 (CARICOM) の枠組みで開催される農業投資フォーラムに参加するためトリニダード・トバゴを訪問。
- 24日 ジャン・シャルル・モイーズ (Jean-Charles Moïse) プチ・デサリン党代表は、アンリ政府の無力さを批判し、同首相の退陣を要求するとともに、9月7日にデモを行う旨発表した。また、クロード・ジョゼフ前首相も、アンリ首相を批判している。

4日 当国経済・財務大臣と当地世銀事務所長の間で、無償資金協力3案件（保健分野、危機管理分野及び防災分野）（総額66百万ドル）の署名が行われた。

12日 当地 Le Nouvelliste 紙は、石油製品不足に関する記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「ハイチの石油ターミナルでは、国内販売のための石油製品の量が減少している。石油企業関係者によれば、1日あたりの国内配送量は2021年7月には平均100万ガロンであったのに対し、今年8月には約50万ガロンにまで減少している。また、資金不足のため、国内の石油関連企業2社が海外への石油発注を停止している。9日、ヴァロー石油ターミナルには、ガソリン6万バレルを積載した船が到着した。15日には、ディーゼル約6万バレル、灯油約3万3千バレルが到着する予定となっている。当国ガソリンスタンド経営者協会（Association des propriétaires de stations d'essence : ANAPROS）会長によれば、適切な時期に石油製品が供給されない可能性があるため、通信関連など国内企業は営業継続のために石油製品を大量に備蓄している由。地域によっては、武装集団がガソリンスタンドを支配下に置き、販売しているところもある。」

23日 ハイチ共和国銀行（BRH）が、ドル・グルド為替相場の安定を目的として、為替市場に800万ドルを投入。

24日 当地 Le Nouvelliste 紙は、ハイチの石油製品不足問題に関する記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「情報筋によれば、8月24日現在、ハイチ国内には、ディーゼル59,533バレル、灯油26,492バレル、ガソリン20,000バレルしか備蓄されていない。なお、同情報筋によれば、ハイチの全石油製品の1日あたりの消費量は25,000～32,000バレルであるとのこと。石油製品への補助金としては440億グルドの予算が計上されているが、経済・財政省はすでに400億グルドを支払っており、差額である40億グルドを10月1日に始まる次の財政年度に繰り越すべく石油会社と協議中。

31日 当地 Métropole Haïti 紙は、現在、ハイチの繊維産業が大きな打撃を受けている旨の記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「繊維産業は、国内の社会的・政治的危機のため大きな打撃を受けている。クロワ・デ・ブーケ市では、武装集団によるコンテナの盗難が原因で、ここ数か月の間に数千人規模の労働者が職を失った。また、ウアナメント（Ouanaminhe）では3つの工場が閉鎖され、カラコル（Caracol）では4,000人以上の労働者が職を失った。年初来、18,000人以上が解雇されたと推定されている。また、海外からの受注が減少し、人員を削減した企業も少なくない。」

### 3 社会

5日 ユニセフが、ハイチにおいて、数千人の子どもたちが急性栄養失調で死亡する可能性があるという警告。暴力が多発するシテ・ソレイユ市では、20人に1人の子どもが重度の急性栄養失調で死亡する危険性があり、5歳未満の子ども約20%が重度または中度の急性栄養失調に陥っているとのこと。

（了）